

平成23年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 上原成商事株式会社

コード番号 8148 URL http://www.ueharasei.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)上原 大作

問合せ先責任者(役職名)専務取締役財務部長 (氏名)上原 晋作 TEL 075-212-6007

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,879	9.1	280	6.5	754	11.9	347	61.8
22年3月期	80,548	△16.9	263	△85.4	674	△71.7	214	△74.3
/_\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	Y 00 H 0 H H	~ - -	(1 10 001) 00	左○□ #□ ○□ 4	T + m / •/			

(注)包括利益 23年3月期 312百万円 (△16.6%) 22年3月期 374百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円銭	%	%	%
23年3月期	17.50	_	1.2	1.9	0.3
22年3月期	10.67	_	0.7	1.7	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 25百万円 22年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	総資産 純資産		1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	39,777	30,010	74.9	1,528.38
22年3月期	39,480	29,858	75.5	1,482.28

(参考) 自己資本 23年3月期 29,792百万円 22年3月期 29,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	982	△256	△444	9,158
22年3月期	△1,556	△968	△189	8,876

2. 配当の状況

			配当金総額	配当性向	純資産配当				
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計						(連結)	率(連結)	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%	
22年3月期	_	4.25	_	4.25	8.50	172	79.7	0.6	
23年3月期	_	4.25	_	4.25	8.50	170	48.6	0.6	
24年3月期(予想)	_	4.25	_	4.25	8.50		24.4		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	39,000	△2.4	100	_	270	56.7	150	13.9	7.70
通期	90,000	2.4	850	203.2	1,250	65.6	680	95.7	34.88

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(注)期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	24,053,942 株	22年3月期	24,053,942 株
23年3月期	4,561,289 株	22年3月期	3,933,808 株
23年3月期	19,858,151 株	22年3月期	20,120,510 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	85,878	9.0	240	24.0	685	12.4	214	24.5
22年3月期	78,816	△16.9	194	△89.4	609	△74.6	172	△81.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円銭
23年3月期	10.67	_
22年3月期	8.46	

(2) 個別財政状態

	総資産	総資産純資産		1株当たり純資産			
	百万円	百万円	%	円 銭			
23年3月期	37,763	28,515	75.5	1,446.16			
22年3月期	37,770	28,685	75.9	1,409.91			

(参考) 自己資本 23年3月期 28,515百万円 22年3月期 28,685百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
第2四半期(累計)	38,000	△2.7	80	_	250	68.1	130	363.6	6.59	
通期	87,000	1.3	800	232.4	1,200	75.1	660	208.1	33.47	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きを 実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

	. 経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	3
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
	(4) 事業等のリスク	4
2.	(4) 事業等のリスク ····································	6
3.	. 経営方針 ·······	7
	(1) 会社の経営の基本方針	
	(2) 目標とする経営指標	
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	
	(4) 会社の対処すべき課題 ····································	
	. 連結財務諸表	
	(1) 連結貸借対照表	_
	(2) 連結損益及び包括利益計算書	
	(3) 連結株主資本等変動計算書	
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
	継続企業の前提に関する注記	
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	表示方法の変更・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	追加情報	
	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
	(連結貸借対照表関係)	
	(連結損益及び包括利益計算書関係)	
	(連結株主資本等変動計算書関係)	
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
	(有価証券関係)	
	(デリバティブ取引関係)	29
	(退職給付関係)	20
	(ストック・オプション等関係)	31
	(企業結合等関係)	31
	(税効果会計関係)	32
	(セグメント情報等)	
	(関連当事者情報)	
	(開示の省略)	
	(1株当たり情報)	
	(重要な後発事象)	
5.	. 個別財務諸表 ····································	
	(1) 貸借対照表	
	(2) 損益計算書	
	(3) 株主資本等変動計算書	
	総続企業の前提に関する注記	48
	重要な会計方針	
	会計処理方法の変更 ····································	
	表示方法の変更	
	個別財務諸表に関する注記事項 ····································	
	(貸借対照表関係)	
	(3/3mm)) H (4/1)	
	(株主資本等変動計算書関係)	
	(有価証券関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	56
	(税効果会計関係)	56
	(1株当たり情報)	
	(重要な後発事象)	57
	. その他	58
	(1) 部門別売上状況	58
	(2) 役員の異動	58

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初こそ回復基調にあったものの、世界的な信用不安の再燃や急激な円高の進展といった要因に押され、次第に減速感が強まりました。個人消費にも一部で持ち直す動きが見られたものの、雇用情勢の悪化懸念や政策効果の剥落が悲観材料となり力強さを取り戻すまでには至っておりません。平成23年3月11日には東北地方太平洋岸を中心とした東日本大震災が発生し、足元の情勢については現時点において正確に見通しづらい状況となっております。

エネルギー業界では、元売会社を中心に経営統合や設備廃棄といった効率化策が着実に実行され、エネルギー需給構造の変化に対応した体制整備が進みましたが、流通段階においては縮小し続ける市場を背景に過当競争が一層激化し、収益環境は一段と悪化いたしました。

建設資材業界では、着工件数など一部の指標で改善の兆しが現れてまいりましたが、物件の絶対数が低位にとどまっていることや過当競争が続いていることなどから、業界環境は依然として厳しい状況が続いております。原材料価格の上昇からセメント、生コンクリートともに値上げの動きが見られましたが具体的進展はありませんでした。

こうした状況の下で、当社グループは、第三次中期経営計画で示した販売基盤の強化と徹底した簡素効率化に取り組み、事業の拡充に努めました。また健全な財務体質を維持し経営の透明性をより深化させていくことで、地域に根 ざした生活産業商社としての地歩を着実に固めてまいりました。

その結果、売上高に役務収益を加えた営業収益は、セメント、生コンクリートの販売数量の伸びとエネルギー販売価格の上昇により878億7千9百万円(前期比9.1%増)となり、営業利益は主として生活サポート事業で厳しい運営を強いられましたが、ポートフォリオ経営の基盤を活かし2億8千万円(前期比6.5%増)、経常利益は7億5千4百万円(前期比11.9%増)の増益となりました。当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上いたしましたが、貸倒引当金戻入額や負ののれん発生益などを特別利益に計上したことなどもあり、3億4千7百万円(前期比61.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①産業エネルギー

省エネルギー技術の進展や他エネルギーへの転換が進み、石油燃料への依存度が低下し続ける中で、暖房用灯油や 陸運向け軽油の拡販に注力すると同時に、産業用液化ガスの販売強化にも取り組みました。石油部門では、激変する 市場環境への即時適応と簡素効率化を推進する目的で、滋賀支店を廃止し、東京支店、湖北営業所、調達グループを 新たに設置するなど拠点の統廃合を行いました。震災の影響により3月の販売数量には若干の落ち込みが見られまし たが、年間実績では構造的に減少し続ける重油を除き、灯油、軽油は前年並みの販売数量を維持いたしました。液化 ガスでは業務用で前年の販売数量を上回り、卸売でも前年並みとなりました。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの売上高(役務収益を含む)は、439億8千2百万円(前期比12.2%増) となりました。

②建設資材

施工管理能力、コスト競争力、提案能力など流通業者を選別する目がますます厳しさを増す中で、豊富な人的資源とノウハウに裏打ちされた高度なコンサルティング能力や販売チャネルを活用し、セメント、生コンクリートともに販売数量を伸ばしました。一方でサッシやパイル、住宅設備についてはメーカーとの連携の下で連結子会社の加工応用能力を活用し物件受注に努めましたが、物件の小型化や販売価格の下落が影響し売上高は減少しました。震災発生後は部材の納入遅れなどが一部で見受けられましたが、営業活動に大きく影響するような事態は発生いたしておりません。

こうした活動の結果、建設資材での売上高(役務収益を含む)は、296億3千2百万円(前期比4.2%増)となりました。

③生活サポート

サービスステーションでは、更なる顧客満足度の向上を目指し、店舗レイアウトやオペレーションの改善、ノウハウの構築に努めました。また店舗網の整備を推し進め、京都府下1店舗、福井県下1店舗の合計2店舗を閉鎖いたしましたが、ガソリン販売数量は前年を上回っております。家庭用液化ガスでは、「かるがもガス」のネーミングで事業イメージの刷新を図り顧客認知度の向上に努めました。機器販売では太陽光発電システムや家庭用燃料電池、リフォームではエコ建材の拡販に取り組んでおります。第2四半期には液化ガス商圏のドミナンス強化と生活サポート事業の拡充を目的として株式会社グロー・ガステックを連結子会社といたしました。震災発生後は機器販売の一部で部材の納入遅れが見受けられましたが、営業活動に大きく影響するような事態は発生いたしておりません。

こうした活動の結果、生活サポートでの売上高(役務収益を含む)は、142億4千9百万円(前期比10.4%増)となりました。

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の影響が不確実要素となり、足元では非常に不透明感の強い状況にあるものの、被災地のみならず日本全土が一丸となって復興への歩みを進めていく中で、次第に経済にも力強さがよみがえってくるものと確信いたしております。

当社グループは、今こそ生活産業商社としての特性を生かし、顧客や地域社会から信認される企業として社会的責任を果たしてまいる所存です。そのためには、グループ全体を挙げての底力の結集と簡素効率化へのあくなき挑戦こそが必要不可欠と考え、原点に回帰し強固な経営基盤の確立に努めてまいります。

なお、セグメント別での施策は以下のとおりです。

産業エネルギーでは、商社機能の一層の効率化を図り、商圏の拡充とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また、物流拠点の集約化を中心課題としてエネルギーセンター構想を具体化し、保安防災体制の整備強化にも注力してまいります。

建設資材では、人財の活用を前面に押し出して業界における確固たる地位の確立を目指してまいります。セメント、生コンクリート販売につきましては、首都圏・中部圏・近畿圏をつなぐ供給網を基点として、他エリアへの積極的な進出を目指します。建材販売では、連結子会社との連携強化の下で地域に密着した施工管理体制の更なる強化を図ってまいります。

生活サポートでは、サービスステーション網と家庭用液化ガス販売網の整備を進め、感動を与える店舗作り、感謝いただける接客能力の開発に努めるとともに、生涯の顧客となっていただけるように提案力の強化を行ってまいります。カーメンテナンス、太陽光発電システム、リフォーム、車両リースなど地域社会の幅広いニーズに対応できる体制の構築を目指し、特に前期から取り組んでおりますレンタカーにつきましては、顧客層の囲い込みに多大な効果が確認できたことから、取扱い店舗数、車両台数共に拡充を図ってまいります。

グループ全体におきましては、環境関連事業の拡充を目的に前年度よりスタートいたしましたエコ=アスプロジェクトの推進に一層注力してまいります。また、与信管理機能の強化と全社コストの削減、内部統制機能の整備にも取り組んでまいります。

以上の施策により、次期の売上高に役務収益を加えた営業収益は900億円(前期比2.4%増)、営業利益は8億5千万円(前期比203.2%増)、経常利益は12億5千万円(前期比65.6%増)、当期純利益は6億8千万円(前期比95.7%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、397億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億9千6百万円の増加となりました。主な要因は、「前渡金」が3億8百万円、「未収還付法人税等」が4億6千6百万円減少した一方で、「受取手形及び売掛金」が7億3千万円、「建物及び構築物」が3億3千8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、97億6千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億4千4百万円の増加となりました。主な要因は、「工事未払金」が1億1千3百万円、「未払金」が1億1千万円、「前受金」が1億8千4百万円減少した一方で、「支払手形及び買掛金」が1億2千9百万円、「未払法人税等」が2億9千4百万円、「資産除去債務」が1億9千9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、300億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して1億5千1百万円の増加となりました。主な要因は、当期純利益3億4千7百万円と剰余金の配当1億7千2百万円により「利益剰余金」が1億7千4百万円、子会社株式取得により「少数株主持分」が1億8千3百万円それぞれ増加し、又、自己株式の取得により「自己株式」が1億7千9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は74.9%、1株当たり純資産は1,528円38銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、91億5千8百万円(前連結会計年度末は88億7千6百万円、前連結会計年度比3.2%増)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億8千2百万円(前連結会計年度は15億5千6百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、その他の流動資産の減少、法人税等の還付額及び売上債権の増加、その他の流動負債の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2億5千6百万円(前連結会計年度は9億6千8百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出、有形及び無形固定資産の取得による支出及び定期預金の払戻による収入、有価証券の償還による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億4千4百万円(前連結会計年度は1億8千9百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額1億7千3百万円、自己株式の取得による支出1億7千9百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	74. 5%	75. 7%	75. 5%	74.9%
時価ベースの自己資本比率	22. 4%	17.1%	17.8%	15.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	_	0.1年	_	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	_	771.5	_	110. 3

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(期末自己株式数除く)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ・平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローの金額がマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置付けており、経営環境や業績動向等を総合的に勘案して安定した配当を継続的に実施するとともに、営業拠点の開発整備など将来の経営規模の拡大に備えるべく内部留保にも努めることを基本としております。

この基本方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金につきましては4円25銭を予定しております。これにより、中間配当金4円25銭と合わせて、年間配当金は1株につき8円50銭となります。

なお、次期の配当につきましては、中間、期末ともに4円25銭、年間で8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①原油価格及び為替レートの変動

当社グループの主力商品である石油製品や液化ガスなどの価格は、原油価格やCP、為替レートの変動に影響を受けやすく、国内外での政治的・経済的要因によってエネルギー情勢が大きく変化した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②競合の影響

当社グループが取り扱う商品の多くは、競合他社との差別化が非常に困難であることから、商品、地域ごとでの競争の激化が予想されます。当社グループでは安定供給やコンサルティング力の強化によって付加価値の創造に努めておりますが、競合他社や新規参入者の状況によっては、当社の予想を超えて販売価格の下落を招く可能性があり、売上高の減少や単位あたりの利益及び利益率の低下など、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③エネルギー需要の変化

石油、液化ガス、電力、天然ガスといった従来のエネルギーに加え、太陽光や風力といった新エネルギーの開発も進み、エネルギー間競争の激化が予想されます。省エネ技術の進展や環境への影響、さらにはエネルギーごとのコスト競争力の変化によって当社の販売量が大幅に減少した場合、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④特定企業との取引

当社グループは、仕入の大半を一部の企業に依存しており、それぞれ売買基本契約を締結し、安定的かつ良好な関係を維持しております。しかしながら、何らかの理由でこれらの企業との取引に問題が生じた場合は、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害や事故による影響

当社グループの取り扱う商品の大半は危険物であり、法定点検のほかに自主基準に基づく点検や防災訓練などを実施し、安全管理システムの整備や社内教育にも万全を期しておりますが、大規模災害が発生した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥土壌などの環境汚染

販売設備の老朽化に伴う土壌汚染が問題となっておりますが、当社グループでは自主管理基準に基づき厳格な管理 と改修を実施いたしております。しかしながら、何らかの理由により地域社会に被害を与えた場合には、当社グルー プの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑦個人情報の管理

当社グループは、サービスステーションや家庭用液化ガス、ガス機器、リフォームといった事業において個人情報を有しております。これら情報の取り扱いについては「個人情報保護規程」を策定し、細心の注意を払っておりますが、万が一、何らかの理由により情報が流出した場合には、信用が著しく低下し、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損

当社グループでは、数多くの事業用資産を有しており、それぞれについて効率的な活用を行っておりますが、大幅に時価が下落した場合や将来の事業収益性の悪化が予測される場合には減損損失が発生し、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨システム障害の発生

当社グループが業務上運用しております情報システムについて、自然災害やその他の理由により何らかの障害が発生した場合には、当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑩保有有価証券時価の変動

当社グループが保有する有価証券について、経済情勢やその他の理由で大幅に時価が下落した場合には、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪気候の変動

当社グループが取り扱っております灯油や液化ガスは、気温や水温の変化に敏感に反応することから、気候の変動が販売計画や価格政策に大きく影響を与え、当社グループの業績や事業活動にも影響を及ぼす可能性があります。

⑫パンデミック等による事業の中断

当社グループでは業務への関与を複線化すると共に、業務マニュアルを整備するなど事業継続計画の策定と整備に 努めております。また主要事業所には緊急物資を配備するなど対策には万全を期しております。しかしながら想定を 超えた事態が発生した場合には、事業活動が中断し当社グループの業績や事業活動に影響を及ぼす可能性がありま す。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結対象子会社10社、持分法適用関連会社3社(平成23年3月31日現在)により構成)においては、産業エネルギー・建設資材・生活サポートに関係する事業を行っており、当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

[主な関係会社]

(建設資材)

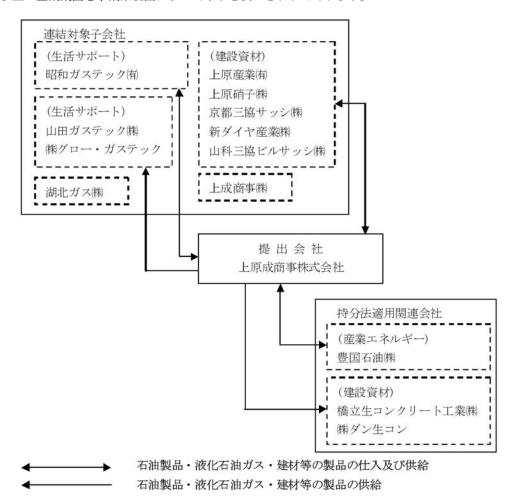
上原産業有限会社、上原硝子株式会社、京都三協サッシ株式会社、新ダイヤ産業株式会社、 山科三協ビルサッシ株式会社

(生活サポート)

昭和ガステック有限会社、山田ガステック株式会社、株式会社グロー・ガステック

[事業系統図]

以上の企業集団を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ 湖北ガス株式会社は、平成20年3月31日の臨時株主総会にて解散決議を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生活産業商社として顧客第一の考えの下で、商品やサービスの提供を通じて社会に貢献することを企業理念といたしております。

その実現に向けては、公正にして簡素で効率的な経営を推進し、全員が必要不可欠な存在として自己責任を果たしていける企業風土の醸成に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的継続的成長を可能とする事業ポートフォリオの組み直しに挑戦し、経営資源の積極的活用による高効率経営を実現していくために、経営指標としてROA(総資産経常利益率)を採用しており、安定的に 5%以上を達成することを目標といたしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2010-2012年度の経営戦略として、第三次中期経営計画<100年想造企業 上原成商事>を策定し着実に実行いたしております。地域に根ざした生活産業商社として、真に顧客・地域社会から信認される存在となるためには、顧客の想いを形にすることこそが、創業以来60有余年を経て、ここからまた100年を目指し新たな成長基盤を築く当社グループに求められている課題であると認識いたしております。

その実現に向けては、いかなる経営環境下にあっても着実に顧客の負託にお応えしうる簡素で効率的な経営の実践が不可欠であり、計画の中では、人的資源が生み出す収益=リターン・オン・ヒューマンリソース(ROH)の最大化と顧客ニーズや市場特性に適合したマネジメントの実践を基本戦略として掲げております。また新しい事業への進出に向けては、環境を主要テーマとし、専門部署として環境事業推進グループを立ち上げ研究を進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの基幹事業は、いずれも成熟産業と呼ばれる領域に属し、今後の経営環境はますます厳しさを増していくものと予想されます。しかしながら、取り扱う商品やサービスは、いずれも生活に密着し、なくてはならないものばかりであり、安定的かつ経済的にお届けしていくことは当社グループにおける社会的責務であると強く認識いたしております。従いまして、当社グループは今後とも既存事業を中核に据え、そこから新たな価値を創造し成長発展を遂げていく所存です。

産業用分野におけるエネルギー、建設資材の直販と卸売につきましては、徹底した効率化と最も効果的な資源配分の実現が課題となります。顧客に提供するサービスの質を向上させると同時にコスト競争力を高めていくためには、人材教育の徹底と拠点の再整備が必要です。また、再編が進む業界の中にあっては、独自性と存在価値をはっきりと指し示していくことが課題となり、変化への機動的対応を可能とする体制の構築が求められます。

リテール分野におけるサービスステーションと家庭用液化ガス販売につきましては、顧客との密着度向上と顧客ニーズの正確な把握が課題となります。顧客要望の多様化と高度化に対し、どこまで向き合えるか、何を提供していけるかを突き詰め、商材・店舗網・接客能力の開発とノウハウの蓄積を行っていくことが必要不可欠であると考えております。

全事業を通じて保安の確保が重要な課題となります。地域社会と顧客の安全を守ることは何よりも優先される責務として、管理体制と現場実践力の強化に努めてまいります。

また、この度の東日本大震災によって、流通網の一部に混乱が生じたことで、顧客への安定的供給を担保する危機管理体制の強化も課題となります。仕入先、顧客との三位一体となった体制作りを一層推し進め、当社グループは自らの本業をしっかりと履行していくことで、今後の社会インフラやエネルギー供給網の復興に寄与していく所存です。

スタッフ部門では、内部統制機能の一層の強化を図り公明正大な経営の実践を継続していくことが課題となります。また、制度変更や開示義務については速やかに対応し透明性を確保いたします。

4. 連結財務諸表 (1)連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	*2 9, 923	^{*2} 10, 10
受取手形及び売掛金	14, 002	14, 73
工事未収金	884	74
有価証券	200	10
商品及び製品	398	46
未成工事支出金	38	3
販売用不動産	0	-
前渡金	309	
未収還付法人税等	470	-
繰延税金資産	168	17
その他	267	20
貸倒引当金	△457	$\triangle 40$
流動資産合計	26, 205	26, 15
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 191	4, 73
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3, 014	$\triangle 3, 21$
建物及び構築物 (純額)	1, 176	1, 5
機械装置及び運搬具	2, 689	2, 90
減価償却累計額及び減損損失累計額	$\triangle 2, 176$	$\triangle 2,38$
機械装置及び運搬具(純額) 	513	52
	2, 072	2, 13
リース資産	199	2^{2}
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19	\triangle (
	180	17
	11	
その他	234	24
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197	$\triangle 2$
その他(純額)	36	
有形固定資産合計	3, 991	4, 37
無形固定資産	0,001	1, 0
のれん	44	
その他	129	18
無形固定資産合計	173	20
投資その他の資産	110	20
投資をの他の資産 投資有価証券	*1 3,750	*1 3, 59
長期貸付金	260	30
差入保証金	4, 486	4, 49
投資固定資産	150	4, 48
減価償却累計額及び減損損失累計額	△105	
投資固定資産(純額)	44	

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	(単位:白万円) 当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	65	45
不必代立員座 その他	618	715
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	9, 109	9, 041
固定資産合計	13, 274	13, 625
資産合計		
	39, 480	39, 777
負債の部		
流動負債 支払手形及び買掛金	F 094	E 159
工事未払金	5, 024 498	5, 153 384
短期借入金	*5 92	*5 29
未払法人税等	19	314
繰延税金負債	0	0
前受金	272	88
賞与引当金	183	166
役員賞与引当金	26	28
その他	2, 495	2, 355
流動負債合計	8,613	8, 520
固定負債		<u> </u>
リース債務	161	139
繰延税金負債	7	31
退職給付引当金	361	367
役員退職慰労引当金	479	507
その他		199
固定負債合計	1,009	1, 246
負債合計	9, 622	9, 767
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 549	5, 549
資本剰余金	5, 456	5, 455
利益剰余金	19, 575	19, 750
自己株式	△1, 274	$\triangle 1,453$
株主資本合計	29, 307	29, 302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	516	489
その他の包括利益累計額合計	516	489
少数株主持分	34	217
純資産合計	29, 858	30, 010
負債純資産合計	39, 480	39, 777

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	79, 726	87, 059
売上原価	74, 656	81, 980
売上総利益	5, 070	5, 078
役務収益	821	820
営業総利益	5, 892	5, 899
販売費及び一般管理費	*1 5,628	^{*1} 5, 619
営業利益	263	280
営業外収益		
受取利息及び配当金	120	120
有価証券利息	5	4
仕入割引	92	79
受取賃貸料	44	42
報奨金	143	162
持分法による投資利益	4	25
その他	71	107
営業外収益合計	482	542
営業外費用		
支払利息	9	8
売上割引	31	33
投資固定資産減価償却費	4	_
その他	25	25
営業外費用合計	70	68
経常利益	674	754
特別利益		
固定資産売却益	% 2 0	* 2 0
貸倒引当金戻入額	15	50
投資有価証券売却益	0	_
負ののれん発生益	_	87
特別利益合計	15	138
特別損失		
固定資産処分損	* 3 4	* 3 10
投資有価証券売却損	_	0
投資有価証券評価損	65	_
会員権評価損	2	3
出資金評価損	4	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		126
リース解約損	0	2
減損損失	^{*4} 53	^{*4} 79
その他	2	_
特別損失合計	132	223
税金等調整前当期純利益	557	669
法人税、住民税及び事業税	136	348
法人税等調整額	214	△17
法人税等合計	350	330

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	_	338
少数株主損失(△)	△7	△8
当期純利益	214	347
少数株主損失(△)		△8
少数株主損益調整前当期純利益		338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△25
その他の包括利益合計	_	※ 6 △25
包括利益		*5 312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	_	321
少数株主に係る包括利益	_	△8

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5, 549	5, 549
当期変動額		
当期変動額合計		_
当期末残高	5, 549	5, 549
資本剰余金		
前期末残高	5, 456	5, 456
当期変動額		
自己株式の処分		$\triangle 0$
当期変動額合計	_	$\triangle 0$
当期末残高	5, 456	5, 455
利益剰余金		
前期末残高	19, 564	19, 575
当期変動額		
剰余金の配当	△203	$\triangle 172$
当期純利益	214	347
当期変動額合計	11	174
当期末残高	19, 575	19, 750
自己株式		
前期末残高	△1, 273	$\triangle 1,274$
当期変動額		
自己株式の取得		△179
当期変動額合計	$\triangle 0$	△179
当期末残高	△1, 274	△1, 453
株主資本合計		
前期末残高	29, 296	29, 307
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△172
当期純利益	214	347
自己株式の取得	$\triangle 0$	△179
自己株式の処分	_	$\triangle 0$
当期変動額合計	10	△5
当期末残高	29, 307	29, 302

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	510
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証 券評価差額金の増減	-	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	_
当期変動額合計	168	△26
当期末残高	516	489
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	347	510
当期変動額	01.	
純資産の部に直接計上されたその他有価証 券評価差額金の増減	_	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168	_
当期変動額合計	168	△2
当期末残高	516	489
少数株主持分	010	10
前期末残高	42	3.
当期変動額	12	0
剰余金の配当	_	Δ
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	_	
連結子会社株式の取得による持分の増減	_	19.
少数株主損失(△)	_	Δ
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	$\triangle 8$	
当期変動額合計	△8	18
当期末残高	34	21
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		21
前期末残高	29, 687	29, 85
当期変動額	29, 001	29, 606
剰余金の配当	$\triangle 203$	$\triangle 173$
当期純利益	214	34
自己株式の取得	$\triangle 0$	△17
自己株式の処分		<u> </u>
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	_	<u> </u>
連結子会社株式の取得による持分の増減	_	193
少数株主損失(△)	_	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	160	
当期変動額合計	170	15
当期末残高	29, 858	30, 010

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	557	669
減価償却費	283	369
減損損失	53	79
長期前払費用償却額	11	11
のれん償却額	30	29
負ののれん発生益	_	△87
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 4$	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	$\triangle 0$	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	_
出資金評価損	4	0
会員権売却損益(△は益)	0	_
会員権評価損	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△32	28
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	31	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△51
受取利息及び受取配当金	△125	△125
支払利息	9	8
固定資産売却損益(△は益)	$\triangle 0$	$\triangle 0$
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	_	126
売上債権の増減額(△は増加)	△2, 042	△538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△48
差入保証金の増減額(△は増加)	△81	△10
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	132	397
投資その他の資産の増減額	126	$\triangle 7$
仕入債務の増減額(△は減少)	959	△16
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△12	△342
その他	△61	35
小計	△240	498
利息及び配当金の受取額	126	125
利息の支払額	△9	△8
法人税等の支払額	$\triangle 1,432$	△103
法人税等の還付額	_	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1,556$	982

		(¥ 4 , 7 70)
	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△585
定期預金の払戻による収入	135	789
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 21$	$\triangle 12$
投資有価証券の売却による収入	0	0
有価証券の償還による収入	_	200
投資有価証券の償還による収入	_	100
貸付けによる支出	△147	△105
貸付金の回収による収入	26	48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△745	△633
有形及び無形固定資産の売却による収入	10	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	_	*2 △63
その他	△16	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△256
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41	_
短期借入金の返済による支出	△7	△63
リース債務の返済による支出	△19	△27
配当金の支払額	△202	△173
少数株主への配当金の支払額	_	$\triangle 0$
自己株式の取得による支出	$\triangle 0$	△179
自己株式の売却による収入	_	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189	△444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2, 714	281
現金及び現金同等物の期首残高	11, 591	8,876
現金及び現金同等物の期末残高	* 8,876	*1 9, 158
-	,	,

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

理結別務諸表作成のための基本		
項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社	連結子会社の数 10社
	上成商事㈱	上成商事㈱
	上原産業侑	上原産業侑
	京都三協サッシ㈱	京都三協サッシ㈱
	上原硝子㈱	上原硝子㈱
	昭和ガステック侑	昭和ガステック侑
	湖北ガス㈱	湖北ガス㈱
	新ダイヤ産業㈱	新ダイヤ産業㈱
	山科三協ビルサッシ㈱	山科三協ビルサッシ㈱
	山田ガステック㈱	山田ガステック㈱
		㈱グロー・ガステック
		上記のうち、㈱グロー・ガステッ
		クについては、当連結会計年度にお
		いて株式を新規取得したことにより
		連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社の数 3社	(イ)持分法適用関連会社の数 3社
	豊国石油㈱	豊国石油㈱
	橋立生コンクリート工業㈱	橋立生コンクリート工業㈱
	㈱ダン生コン	㈱ダン生コン
	(ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50	(ロ)他の会社等の議決権の20%以上、50
	%以下を自己の計算において所有して	%以下を自己の計算において所有して
	いるにもかかわらず関連会社としなか	いるにもかかわらず関連会社としなか
	った当該他の会社等の名称	った当該他の会社等の名称
	湖東生コンクリート販売協	湖東生コンクリート販売協
	滋賀南西部生コン販売協	滋賀南西部生コン販売協
	(関連会社としなかった理由)	(関連会社としなかった理由)
	上記の組合は、協同組合法の基準及	上記の組合は、協同組合法の基準及
	び原則に準拠して組合員5社で平等に	び原則に準拠して組合員5社で平等に
	出資額を配分して設立されたものであ	出資額を配分して設立されたものであ
	り、単独で上記の会社等の財務及び営	り、単独で上記の会社等の財務及び営
	業又は事業の方針の決定に対して重要	業又は事業の方針の決定に対して重要
	な影響を与えることができないため、	な影響を与えることができないため、
	関連会社としてはおりません。	関連会社としてはおりません。
3. 連結子会社の事業年度等に	連結子会社の決算日は連結決算日と一	同左
関する事項	致しております。	11-47-22
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準	(イ)有価証券	(イ)有価証券
及び評価方法	満期保有目的の債券	満期保有目的の債券
22 - 11 100/2 100	償却原価法による定額法によってお	同左
	ります。	
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法により	, 47
	処理し、売却原価は移動平均法により	
	算定)によっております。	
	چېرور (۱۵۵۰ کاران) د او د د د د د د د د د د د د د د د د د	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	時価のない場法による原価法によっております。 (ロ)たない国産 では、表価値切ります。 (ロ)たなのでは、表価値切ります。 (ロ)たな関連には、表価値切ります。 (ロ)たなにはないでは、表価値切ります。 (ロ)たなにはないでは、表価値切ります。 をだしたののでは、表面値によるのでは、表面値によいでは、表面値には、変産をでは、表面値には、変産では、変重をでは、変重をでは、では、では、変重をでは、では、変重をでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、	時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品及び製品については、先入先出 法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。 (イ)有形固定資産(リース資産を除く)同左 (ロ)リース資産 同左

		T
項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日
次日	至 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	至 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	 (イ)貸倒引当金	 (イ)貸倒引当金
(2) 主义 5 月 1 並 2 月 工	「「食品ガコ亚 債権の貸倒れによる損失に備えるた	同左
	め、一般債権については貸倒実績率に	1: 4/mlm
	より、貸倒懸念債権等特定の債権につ	
	いては個別に回収可能性を検討し、回	
	収不能見込額を計上しております。	
	(口)賞与引当金	(口)賞与引当金
	べきがいる	同左
	給見込額を計上しております。	1. 0.44
	(八)役員賞与引当金	 (ハ)役員賞与引当金
	役員賞与の支出に備えて、当連結会	同左
	計年度における支給見込額に基づき計	, Crashe
	上しております。	
	(二)退職給付引当金	 (二)退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、当	同左
	連結会計年度末における退職給付債務	
	及び年金資産の見込額に基づき計上し	
	ております。	
	数理計算上の差異は、各連結会計年	
	度の発生時における従業員の平均残存	
	勤務期間以内の一定の年数 (11年) に	
	よる定率法により按分した額をそれぞ	
	れ発生時の連結会計年度から費用処理	
	しております。	
	(会計方針の変更)	
	当連結会計年度より、「「退職給付	
	に係る会計基準」の一部改正(その	
	3)」(企業会計基準第19号 平成20	
	年7月31日)を適用しております。	
	なお、従来の方法による割引率と同	
	一の割引率を使用することとなったた	
	め、当連結会計年度の連結財務諸表に	
	与える影響はありません。	(,), \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	(木)役員退職慰労引当金	(木)役員退職慰労引当金
	提出会社は、役員の退職慰労金の支	役員の退職慰労金の支給に備えるた
	給に備えるため、役員退職慰労金内規	め、役員退職慰労金内規に基づく期末
	に基づく期末要支給額を計上しており	要支給額を計上しております。
	ます。	

	前連結会計年度	当連結会計年度
項目	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分に ついて成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積 りは原価比例法)	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左
	ロ その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針」(企業会計基準の適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度に対したの地渉部分について成果の確実性が認められる工事について成果の確実性が認められる工事については工事については工事に対しております。 これにより、売上高は481百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響	回左
(5) のれんの償却方法及び 償却期間	は、当該箇所に記載しております。	のれんの償却については、発生年度 より5年間の定額法により償却を行っ ております。ただし、金額が僅少であ る場合一時償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債 の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しており	
の計画に関する事項	ます。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合一時償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	·
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、 税金等調整前当期純利益は134百万円減少しております。
	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」 (企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務 諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年 12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改 正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業 分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20 年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基 準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計 基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会 計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用してお ります。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております

なお、前連結会計年度末の「未収還付法人税等」は、 11百万円であります。

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収 還付法人税等」は、当連結会計年度において重要性が 乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表 示しております。

なお、当連結会計年度末の「未収還付法人税等」 は、4百万円であります。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資 固定資産(純額)」は、当連結会計年度において重要 性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その 他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度末の「投資固定資産(純額)」は、33百万円であります。

(連結損益及び包括利益計算書)

- 1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計 基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に 基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関 する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3 月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益 調整前当期純利益」の科目で表示しております。
- 2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資 固定資産減価償却費」は、当連結会計年度において重 要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に 含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の「投資固定資産減価償却 費」は、3百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は、11百万円であります。

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度	
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日	
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)	
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

※1. 関連会社項目

関連会社に対する資産は次のとおりであります。 固定資産

投資有価証券 (株式)

906百万円

※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕入先に対する取引保証

定期預金

1,032 百万円

計

1,032

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

㈱青山石油41百万円京滋運輸㈱67計109

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債 務等に対し、保証を行っております。

京都中央生コン販売協 100 百万円(注) 滋賀南西部生コン販売協 60 (注) 京都セメント・生コン卸協 16 (注) 滋賀県セメント販売協 3 (注) その他 (8社) 2

- (注) なお、京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。
- 4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。

受取手形割引高

3百万円 受取手

※5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額

1,220百万円

当連結会計年度末借入残高 当連結会計年度末未使用枠残高 92百万円 1,128百万円 当連結会計年度 (平成23年3月31日)

※1. 関連会社項目

関連会社に対する資産は次のとおりであります。 固定資産

投資有価証券(株式)

932百万円

※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 仕入先に対する取引保証

定期預金

843 百万円

計

843

3. 偶発債務

連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。

 (耕青山石油
 30百万円

 京滋運輸㈱
 60

 計
 91

セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債 務等に対し、保証を行っております。

京都中央生コン販売協 100 百万円(注) 滋賀南西部生コン販売協 60 (注) 京都セメント・生コン卸協 16 (注) 滋賀県セメント販売協 3 (注) その他 (10社) 1

- (注)なお、京都中央生コン販売協、滋賀南西部生コン販売協については、組合員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸協、滋賀県セメント販売協については、組合員のシェア割合分の極度額を記載しております。
- 4. 受取手形割引高は、次のとおりであります。

受取手形割引高

86百万円

※5. 提出会社及び連結子会社においては、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行2行と当座貸越契約及び特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 1,220百万円 当連結会計年度末借入残高 29百万円 当連結会計年度末未使用枠残高 1,191百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	∃ ∃)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月3日	∃ ∃)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要	要な費目及び金額	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要	要な費目及び金額
人件費	2,411百万円	人件費	2,404百万円
賞与引当金繰入額	183	賞与引当金繰入額	165
役員賞与引当金繰入額	26	役員賞与引当金繰入額	27
退職給付費用	167	退職給付費用	172
役員退職慰労引当金繰入額	43	役員退職慰労引当金繰入額	47
貸倒引当金繰入額	190	貸倒引当金繰入額	0
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		※2. 固定資産売却益の内容は次のと	おりであります。
機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円
工具器具及び備品	0	機械装置及び運搬具	0
土地	0	計	0
計	0		
※3. 固定資産処分損の内容は次のと	おりであります。	※3. 固定資産処分損の内容は次のとる	おりであります。
(1) 固定資産除却損		(1) 固定資産除却損	
建物及び構築物	1百万円	建物及び構築物	2 百万円
機械装置及び運搬具	2	機械装置及び運搬具	6
工具器具及び備品	0	工具器具及び備品	0
その他	0	その他	1
計	4	計	10
(2) 固定資産売却損		(2) 固定資産売却損	
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
計	0	計	0

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
サービス ステーション	建物等	京都府	1	1
サービス ステーション	建物等	滋賀県	1	46
事務所・倉庫	建物等	京都府	2	5

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

また、移転する等の意思決定を行った事務所・倉庫について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額 を減損損失(5百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物43百万円、機械装置及び運搬具8百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しております。正味売却価額に より測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価 に基づいて算定しております。また、使用価値により測 定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で 割り引いて算定しております。

5.		-

6.

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

77 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7				
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
サービス ステーション	建物及び リース資産等	京都府	2	34
サービス ステーション	建物等	福井県	1	33
サービス ステーション	機械及び 装置等	愛知県	1	4
賃貸不動産	建物	滋賀県	1	7

当社グループは、主に当社の事業所単位に資産をグルーピングしております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物37百万円、機械装置及び運搬具14百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しております。正味売却価額に より測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価 に基づいて算定しております。また、使用価値により測 定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で 割り引いて算定しております。

※5. 当連結会計年度の直前連結会計年度における 包括利益

親会社株主に係る包括利益	383百万円
少数株主に係る包括利益	△8
 計	374

※6. 当連結会計年度の直前連結会計年度における その他の包括利益

その他有価証券評価差額金	168百万円
	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24, 053	_	_	24, 053
合計	24, 053	_	_	24, 053
自己株式				
普通株式 (注)	3, 932	1	_	3, 933
合計	3, 932	1	_	3, 933

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
 - 2. 配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	116	5. 75	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	86	4. 25	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	利益剰余金	4. 25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24, 053	_	_	24, 053
合計	24, 053	_	_	24, 053
自己株式				
普通株式 (注)	3, 933	628	1	4, 561
合計	3, 933	628	1	4, 561

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加628千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による625千株と単元未満株式の買取りによる2千株及び新規子会社取得による1千株であります。また、減少株式数1千株は、子会社の当社株式売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	4. 25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	86	4. 25	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	4. 25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)			
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸	借対照表に掲	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と	:連結貸借対照表に
記されている科目の金額との関係		掲記されている科目の金額との関係	\
(平成22年3	月31日現在)	(平成23	3年3月31日現在)
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	9, 923	現金及び預金勘定	10, 102
担保提供又は預入期間が3か月を	A 1 046	担保提供又は預入期間が3か月を	A 0.40
超える定期預金	$\triangle 1,046$	超える定期預金	△943
現金及び現金同等物	8,876	現金及び現金同等物	9, 158
		※2.株式の取得により新たに連結子会資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の取得によ社グロー・ガステックを連結したこ開始時の資産及び負債の内訳並びにと取得のための支出(純額)との関であります。	り新たに株式会 とに伴う、連結 た株式の取得価額
		流動資産	(日カロ) 471
		固定資産	227
		流動負債	△50
		固定負債	∆21
		負ののれん	 △87
		少数株主持分	△192
		株式会社グロー・ガステックの	346
		取得価額	3.10
		株式会社グロー・ガステックの	282
		現金及び現金同等物	
		差引:株式会社グロー・ガステック	63
		取得のための支出	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 社債	299	301	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(2) その他	100	100	0
	小計	399	402	2
	(1) 社債	_	_	_
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(2) その他	600	523	△76
	小計	600	523	△76
合計		999	926	△73

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	1, 897	1, 111	785
連結貸借対照表計上額が	(2) 債券	_	_	-
取得原価を超えるもの	(3) その他	_	_	_
	小計	1, 897	1, 111	785
	(1) 株式	131	144	△13
連結貸借対照表計上額が	(2) 債券	_	_	_
取得原価を超えないもの	(3) その他	_	_	_
	小計	131	144	△13
合計		2, 028	1, 256	771

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	_

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について65百万円(その他有価証券で時価のある株式65百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、 $30\sim50\%$ 程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 社債	100	100	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(2) その他	300	301	1
	小計	400	402	2
	(1) 社債	_	_	_
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(2) その他	300	231	△68
	小計	300	231	△68
合計		700	633	△66

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
	(1) 株式	1, 823	1, 012	810
連結貸借対照表計上額が	(2) 債券	_	_	_
取得原価を超えるもの	(3) その他	_	_	_
	小計	1, 823	1,012	810
	(1) 株式	226	256	△30
連結貸借対照表計上額が	(2) 債券	_	_	_
取得原価を超えないもの	(3) その他	_	_	_
	小計	226	256	△30
合計		2, 049	1, 269	779

⁽注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額15百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	_	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度と退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

これとは別に、提出会社及び連結子会社1社(昭和ガステック(相)は、総合型の厚生年金基金として京滋石油厚生年金基金にも加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(百万円)	△1, 580	△1,642
年金資産 (百万円)	878	915
未積立退職給付債務(百万円)	△702	△727
未認識数理計算上の差異(百万円)	341	359
貸借対照表計上額純額(百万円)	△361	△367
退職給付引当金(百万円)	△361	△367

⁽注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用 (百万円)	80	81
利息費用 (百万円)	31	30
期待運用収益(百万円)	△23	△26
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	79	83
中小企業退職金共済事業団掛金	_	2
退職給付費用(百万円)	167	172

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率 (%)	2.0	2.0
期待運用収益率(%)	3. 0	3. 0
数理計算上の差異の処理年数 (年)	11	11
	(各連結会計年度の発生時に おける従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による 定率法により按分した額をそ れぞれ発生時の連結会計年度 から費用処理しておりま す。)	同左

5. 複数事業主制度に関する事項

0. 阪奴ず未工順反に因りるず気		
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 制度全体の積立状況に関する事項	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額(百万円)	10, 002	11, 044
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	16, 718	14, 335
差引額 (百万円)	△6, 715	△3, 291
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金 拠出割合(%)	(自 平成20年4月~ 至 平成21年3月) 17.21	(自 平成21年4月~ 至 平成22年3月) 17.20
(3) 補足説明	上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,105百万円及び剰余金△5,610百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年3ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金12/1000・加算特別掛金10/1000を拠出しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。	上記 (1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,494百万円及び資産評価調整額△1,686百万円、剰余金890百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年0ヶ月の定率償却であり、当社グループは加入者の報酬標準給与月額に応じて、基本特別掛金13/1000・加算特別掛金10/1000を拠出しております。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

- 1. 企業結合の概要
- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グロー・ガステック

事業の内容 液化ガス及びガス器具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は株式会社グロー・ガステックの株式を取得し、同社を当社グループの一員に加えることにより、相互に保有する液化ガス商圏でのドミナンスの強化と当社グループが推し進めております生活サポート事業の拡充が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 69.25%

取得後の議決権比率

69.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日をみなし取得日としているため、平成22年7月1日から平成23年3月31日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価:346百万円

- 4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因
- (1) 負ののれん発生益の金額

87百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	471百万円
固定資産	227
資産合計	698
流動負債	50
固定負債	21
負債合計	72

6. 企業結合が当連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす 影響の概算額

売上高78百万円経常利益23当期純利益12

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の	主な原因別の	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	の主な原因別の
内訳		内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	146 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	185	役員退職慰労引当金損金算入限度	206
役員退職慰労引当金損金算入限度	194	超過額	
超過額	101	未払事業税損金不算入額	26
未払事業税損金不算入額	0	投資有価証券評価損損金不算入額	259
投資有価証券評価損損金不算入額	259	減損損失・減価償却費超過額	497
減損損失	497	資産除去債務	80
税務上の繰越欠損金	82	税務上の繰越欠損金	89
その他	315	その他	309
繰延税金資産小計	1, 546	繰延税金資産小計	1,615
	△1,008	評価性引当額	△1,069
繰延税金資産合計	538	繰延税金資産合計	545
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税等	$\triangle 30$	圧縮記帳積立金	$\triangle 23$
圧縮記帳積立金	$\triangle 25$	その他有価証券評価差額金	$\triangle 289$
その他有価証券評価差額	$\triangle 255$	その他	$\triangle 45$
その他 	Δ1	繰延税金負債合計	△358
繰延税金負債合計	△313	繰延税金資産の純額	186
繰延税金資産の純額	225	_	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人	、税等の負担率	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	:人税等の負担率
との間に重要な差異がある時の、当該差異	具の原因となっ	との間に重要な差異がある時の、当該差	異の原因となっ
た主要な項目別の内訳		た主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない	3.8	交際費等永久に損金に算入されない	3. 3
項目	5. 0	項目	3. 3
受取配当金等永久に益金に算入され	△1.8	受取配当金等永久に益金に算入され	$\triangle 1.7$
ない項目	△1.0	ない項目	△1. 1
住民税均等割等	5.0	住民税均等割等	4. 1
役員賞与引当金	1. 9	負ののれん発生益	$\triangle 5.3$
評価性引当額の増減	14. 0	評価性引当額の増減	9. 2
その他	△0. 7	その他	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49. 4

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	51, 480	28, 514	553	80, 548	_	80, 548
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	9	11	32	(32)	_
計	51, 492	28, 524	564	80, 581	(32)	80, 548
営業費用	51, 518	28, 250	549	80, 318	(33)	80, 285
営業利益	△26	274	14	263	(△0)	263
Ⅱ. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	15, 025	11, 378	237	26, 640	12, 840	39, 480
減価償却費	291	20	1	313	_	313
減損損失	47	5	_	53	_	53
資本的支出	483	403	1	889	_	889

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

- 3. 売上高には役務収益を含めております。
- 4. 営業費用のうち、「エネルギー関連」には30百万円のれん償却額が含まれております。
- 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,841百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「建設資材関連」の売上高が481百万円、営業利益が19百万円それぞれ増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外壳上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化ガスを需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用液化ガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」 における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報 前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク	ブメント		その他	
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計	(注) 1	合計
売上高						
外部顧客への売上高	39, 187	28, 442	12, 908	80, 537	11	80, 548
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198	3	10	212	-	212
計	39, 385	28, 446	12, 918	80, 750	11	80, 761
セグメント利益	689	510	39	1, 240	11	1, 251
セグメント資産	6, 419	7, 525	988	14, 933		14, 933
その他の項目						
減価償却費	98	12	138	249	_	249
のれん償却額	8	_	22	30	_	30

- (注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルの地代賃貸等であります。
 - 2. 売上高には、役務収益を含めております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

		報告セク		その他		
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計	(注) 1	合計
売上高						
外部顧客への売上高	43, 982	29, 632	14, 249	87, 864	14	87, 879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	344	1	11	357	_	357
∄ +	44, 326	29, 634	14, 261	88, 222	14	88, 237
セグメント利益	676	405	37	1, 119	14	1, 133
セグメント資産	7, 036	7, 391	1, 124	15, 551		15, 551
その他の項目						
減価償却費	98	26	213	337	_	337
のれん償却額	7	_	22	29	_	29

- (注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルと駐車場用の地代賃貸等であります。
 - 2. 売上高には、役務収益を含めております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80, 750	88, 222
「その他」の区分の売上高	11	14
セグメント間取引消去	△212	△357
連結財務諸表の売上高	80, 548	87, 879

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1, 240	1, 119
「その他」の区分の利益	11	14
セグメント間取引消去	1	$\triangle 0$
全社費用 (注)	△989	△853
連結財務諸表の営業利益	263	280

⁽注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14, 933	15, 551
セグメント間取引消去	△47	△72
その他の調整額	24, 594	24, 297
連結財務諸表の資産合計	39, 480	39, 777

(単位:百万円)

	報告セグ	メント計	その	D他	調整額	(注)	連結財務認	者表計上額
その他の項目	前連結	当連結	前連結	当連結	前連結	当連結	前連結	当連結
	会計年度	会計年度						
減価償却費	249	337	_	_	33	31	283	369
のれん償却額	30	29	_	_		_	30	29

⁽注)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報 セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
減損損失	_		-	-	79	79

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	7		22	_	_	29
当期末残高	14	_	_	_	_	14

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度において、「産業エネルギー」セグメントにおいて87百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、株式会社グロー・ガステックの株式を取得したことに伴うものであります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等 該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等 該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額 1,4	82.28円 1株当たり純資産額 1,528.38円
1株当たり当期純利益金額	10.67円 1株当たり当期純利益金額 17.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益	金額につ なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ
いては、潜在株式が存在しないため記載してお	りませ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
λ_{\circ}	λ_{\circ}

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	214	347
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	214	347
期中平均株式数(千株)	20, 120	19, 858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

(単位:百万円) 前事業年度 当事業年度 (平成22年3月31日) (平成23年3月31日) 資産の部 流動資産 現金及び預金 9,537 9, 299 **※**2 **※**2 受取手形 4,619 4,401 売掛金 **※**2 **※**2 9,391 10, 488 工事未収金 437 654 100 有価証券 200 商品及び製品 393 444 販売用不動産 0 前渡金 309 0 前払費用 4 1 繰延税金資産 165 165 未収収益 3 3 未収還付法人税等 470 短期貸付金 78 62 その他 133 63 貸倒引当金 $\triangle 353$ $\triangle 291$ 流動資産合計 25,609 25, 177 固定資産 有形固定資産 建物 3,075 3, 435 減価償却累計額及び減損損失累計額 △2, 182 △2, 214 建物 (純額) 893 1,220 構築物 1,074 1, 139 減価償却累計額及び減損損失累計額 $\triangle 800$ $\triangle 879$ 構築物 (純額) 259 274 機械及び装置 2,545 2,580 減価償却累計額及び減損損失累計額 $\triangle 2,086$ $\triangle 2$, 152 機械及び装置 (純額) 459 428 車両運搬具 5 6 減価償却累計額 $\triangle 6$ $\triangle 5$ 車両運搬具 (純額) 0 0 工具、器具及び備品 228 219 減価償却累計額及び減損損失累計額 △196 $\triangle 184$ 工具、器具及び備品(純額) 32 34 土地 2,056 2,056 リース資産 196 233 減価償却累計額及び減損損失累計額 $\triangle 17$ $\triangle 65$ リース資産 (純額) 178 168 建設仮勘定 _ 11 有形固定資産合計 3,908 4, 166 無形固定資産 のれん 22 14 借地権 16 15 ソフトウエア 70 78 電話加入権 13 14 その他 25 23

$ \begin{array}{c} 2,775\\ 159\\ 2\\ 237\\ 23\\ 339\\ 72\\ 39\\ 4,277\\ 150\\ \triangle 105\\ 44\\ 300\\ 53\\ 171\\ \triangle 395\\ \end{array} $	2, 586 505 2 281 19 274 97 31 4, 316 — — — 308 36 204
$ \begin{array}{c} 159 \\ 2 \\ 237 \\ 23 \\ 339 \\ 72 \\ 39 \\ 4,277 \\ 150 \\ \triangle 105 \\ 44 \\ 300 \\ 53 \\ 171 \\ \triangle 395 \\ \end{array} $	505 2 281 19 274 97 31 4,316 — — — 308 36
$ \begin{array}{c} 159 \\ 2 \\ 237 \\ 23 \\ 339 \\ 72 \\ 39 \\ 4,277 \\ 150 \\ \triangle 105 \\ 44 \\ 300 \\ 53 \\ 171 \\ \triangle 395 \\ \end{array} $	505 2 281 19 274 97 31 4,316 — — — 308 36
$ \begin{array}{c} 2\\ 237\\ 23\\ 339\\ 72\\ 39\\ 4,277\\ 150\\ \triangle 105\\ 44\\ 300\\ 53\\ 171\\ \triangle 395\\ \end{array} $	2 281 19 274 97 31 4,316 — — — 308 36
$ \begin{array}{c} 237 \\ 23 \\ 339 \\ 72 \\ 39 \\ 4,277 \\ 150 \\ \triangle 105 \\ 44 \\ 300 \\ 53 \\ 171 \\ \triangle 395 \\ \end{array} $	281 19 274 97 31 4,316 — — — 308 36
$ \begin{array}{c} 23 \\ 339 \\ 72 \\ 39 \\ 4,277 \\ 150 \\ $	19 274 97 31 4,316 — — — 308 36
339 72 39 $4,277$ 150 $\triangle 105$ 44 300 53 171 $\triangle 395$	274 97 31 4,316 — — — 308 36
72 39 $4, 277$ 150 $\triangle 105$ 44 300 53 171 $\triangle 395$	97 31 4,316 — — — — — 308 36
39 $4, 277$ 150 $\triangle 105$ 44 300 53 171 $\triangle 395$	31 4,316 — — — — — 308 36
$ \begin{array}{c} 4,277\\ 150\\ $	4, 316 ————————————————————————————————————
150 $\triangle 105$ 44 300 53 171 $\triangle 395$	
	36
$ \begin{array}{r} 44 \\ 300 \\ 53 \\ 171 \\ $	36
300 53 171 △395	36
53 171 △395	36
171 △395	
△395	204
	201
	△392
8, 103	8, 273
12, 161	12, 586
37, 770	37, 763
^{*2} 1, 826	^{*2} 1,660
	*2 3, 213
* 2 441	*2 336
26	27
1, 508	1, 396
16	18
419	367
8	294
271	88
22	15
166	142
26	24
452	449
22	43
8, 126	8,078
159	136
319	332
479	500
_	199
959	1, 168
	9, 247
	**2 2, 917 **2 441 26 1, 508 16 419 8 271 22 166 26 452 22 8, 126

		(単位:百万円)
	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5, 549	5, 549
資本剰余金		
資本準備金	5, 456	5, 456
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5, 456	5, 456
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	37	34
別途積立金	16, 895	17, 095
繰越利益剰余金	1, 039	883
利益剰余金合計	18, 365	18, 406
自己株式	△1, 191	△1, 370
株主資本合計	28, 179	28, 041
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	505	473
評価・換算差額等合計	505	473
純資産合計	28, 685	28, 515
負債純資産合計	37, 770	37, 763

(単位:百万円)

		(単位:白力円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77, 999	85, 049
売上原価		
商品期首たな卸高	268	394
当期商品仕入高	68, 984	76, 093
石油ガス税	4, 681	4, 654
合計	73, 934	81, 142
商品期末たな卸高	394	444
商品売上原価	73, 540	80, 697
売上総利益	4, 459	4, 352
営業収益	<u> </u>	·
役務収益	* ¹ 816	*1 828
営業総利益	5, 275	5, 180
販売費及び一般管理費		-,
販売手数料	32	37
運賃	473	496
消耗品費	90	119
広告宣伝費	49	37
貸倒引当金繰入額	168	_
役員報酬	149	146
従業員給料	1, 434	1, 381
賞与	162	153
賞与引当金繰入額	166	142
役員賞与引当金繰入額	26	24
役員退職慰労引当金繰入額	43	40
退職給付費用	157	154
福利厚生費	353	355
旅費及び交通費	62	62
交際費	52	47
賃借料	460	448
修繕費	98	89
減価償却費	269	334
水道光熱費	92	93
通信費	61	59
租税公課	131	142
その他	547	573
販売費及び一般管理費合計	5, 081	4, 940
営業利益	194	240

	(自 至	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	(自 至	(単位:百万円) 当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
受取利息		74		67
有価証券利息		5		4
受取配当金		45		54
仕入割引		91		79
受取賃貸料		44		42
報奨金		143		162
雑収入		66		91
営業外収益合計		471		502
営業外費用				
支払利息		8		
売上割引		29		32
投資固定資産減価償却費		4		_
雑損失		13		17
営業外費用合計		56		58
経常利益		609		68
特別利益				
固定資産売却益		* 2 0		※ 2
貸倒引当金戻入額		8		6:
投資有価証券売却益		0		_
特別利益合計		8		6-
特別損失	_			
固定資産処分損		* 3 4		* 3 10
投資有価証券売却損		_		(
投資有価証券評価損		65		_
会員権売却損		0		-
会員権評価損		2		
出資金評価損		_		
リース解約損		0		
減損損失		^{*4} 47		* 4 7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		_		12
特別損失合計		120		213
税引前当期純利益		497		530
法人税、住民税及び事業税		117		330
法人税等調整額		208		∆1:
法人税等合計		325		310
当期純利益		172		214

(単位:百万円)

	(自 至	前事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日)	当事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		5, 549	5, 549
当期変動額			
当期変動額合計		_	_
当期末残高		5, 549	5, 549
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		5, 456	5, 456
当期変動額			
当期変動額合計		_	_
当期末残高		5, 456	5, 456
その他資本剰余金			
前期末残高		0	0
当期変動額			
当期変動額合計		_	_
当期末残高		0	0
資本剰余金合計			
前期末残高		5, 456	5, 456
当期変動額			
当期変動額合計		_	_
当期末残高		5, 456	5, 456
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		393	393
当期変動額			
当期変動額合計			_
当期末残高		393	393
その他利益剰余金			
圧縮記帳積立金			
前期末残高		39	37
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩		$\triangle 2$	$\triangle 2$
当期変動額合計		$\triangle 2$	$\triangle 2$
当期末残高		37	34
別途積立金			
前期末残高		16, 395	16, 895
当期変動額			
別途積立金の積立		500	200
当期変動額合計	_	500	200
当期末残高		16, 895	17, 095
繰越利益剰余金			
前期末残高		1, 568	1,039

		(単位:百万円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	△500	△200
剰余金の配当	△203	△172
当期純利益	172	214
圧縮記帳積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	△528	△156
当期末残高	1, 039	883
利益剰余金合計		
前期末残高	18, 396	18, 365
当期変動額		
別途積立金の積立	_	_
剰余金の配当	△203	△172
当期純利益	172	214
圧縮記帳積立金の取崩		_
当期変動額合計	△31	41
当期末残高	18, 365	18, 406
自己株式		
前期末残高	△1, 190	$\triangle 1, 191$
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△179
当期変動額合計	△0	△179
当期末残高	△1, 191	△1, 370
株主資本合計		
前期末残高	28, 211	28, 179
当期変動額		
剰余金の配当	△203	△172
当期純利益	172	214
自己株式の取得	△0	△179
当期変動額合計	△31	△138
当期末残高	28, 179	28, 041

		(単位:日ガ円)
	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	348	505
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証 券評価差額金の増減	_	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	_
当期変動額合計	156	△31
当期末残高	505	473
評価・換算差額等合計		
前期末残高	348	505
当期変動額		
純資産の部に直接計上されたその他有価証 券評価差額金の増減	_	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	_
当期変動額合計	156	△31
当期末残高	505	473
純資産合計		
前期末残高	28, 560	28, 685
当期変動額		
剰余金の配当	$\triangle 203$	△172
当期純利益	172	214
自己株式の取得	$\triangle 0$	△179
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減	_	△31
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156	
当期変動額合計	124	△169
当期末残高	28, 685	28, 515

重要な会計方針

里安な云計万軒		
項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び	(1)満期保有目的の債券	(1)満期保有目的の債券
評価方法	償却原価法による定額法によっており	同左
	ます。	
	(2)子会社株式及び関連会社株式	(2)子会社株式及び関連会社株式
	移動平均法による原価法によっており	同左
	ます。	四年
		(2) スの地方無証光
	(3) その他有価証券	(3) その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法	同左
	(評価差額は全部純資産直入法により処	
	理し、売却原価は移動平均法により算	
	定) によっております。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法によっており	同左
	ます。	
2. たな卸資産の評価基準及び	先入先出法による原価法(貸借対照表	先入先出法による原価法(貸借対照表
評価方法	価額については収益性の低下による簿価	価額については収益性の低下による簿価
	切下げの方法により算定)を採用してお	切下げの方法により算定)を採用してお
	ります。	ります。
	ただし、販売用不動産については、個	
	別法による原価法(貸借対照表価額につ	
	いては収益性の低下による簿価切下げの	
	方法により算定)によっております。	
 3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	(1)有形固定資産 (リース資産を除く)
3. 固足負性の機制負却の方法		
	定率法によっております。	同左
	ただし、平成10年4月1日以降に取得	
	した建物(建物附属設備を除く)につい	
	ては、定額法を採用しております。	
	なお、主な耐用年数は次のとおりであ	
	ります。	
	建物 3年~50年	
	機械及び装置 8年~15年	
	(2)無形固定資産(リース資産を除く)	(2)無形固定資産(リース資産を除く)
	定額法によっております。	同左
	ただし、自社利用のソフトウェアにつ	
	いては、社内における利用可能期間(5	
	年)に基づく定額法によっております。	
	<u> </u>	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金
	従業員の賞与支払に備えるため、支給 見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度 における支給見込額に基づき計上してお ります。	同左 (3)役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しておりま す。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(11年)による定率法 により按分した額をそれぞれ発生時の事 業年度から費用処理しております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正(その3)」(企 業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一 の割引率を使用することとなったため、 当事業年度の財務諸表に与える影響はあ りません。	

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日	当事業年度 (自 平成22年4月1日
サ ロ	至 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	至 平成23年 3 月 31 日)
	(5)役員退職慰労引当金	(5)役員退職慰労引当金
	役員の退職慰労金の支給に備えるた	同左
	め、役員退職慰労金内規に基づく期末要	
	支給額を計上しております。	
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準
	イ 当事業年度末までの進捗部分につい	イ 同左
	て成果の確実性が認められる工事	
	工事進行基準(工事の進捗率の見積	
	りは原価比例法)	
	ロ その他の工事	口同左
	工事完成基準	
	(会計方針の変更)	
	請負工事に係る収益の計上基準につい	
	ては、従来、主として工事完成基準を適	
	用しておりましたが、当事業年度より、	
	「工事契約に関する会計基準」(企業会	
	計基準第15号 平成19年12月27日)及び	
	「工事契約に関する会計基準の適用指	
	針」(企業会計基準適用指針第18号 平	
	成19年12月27日)を適用し、当事業年度	
	に着手した工事契約から、当事業年度末	
	までの進捗部分について成果の確実性が	
	認められる工事については工事進行基準	
	(工事の進捗率の見積りは原価比例法)	
	を、その他の工事については工事完成基	
	準を適用しております。	
	これにより、売上高は481百万円増加	
	し、営業利益、経常利益及び税引前当期	
	 純利益は、それぞれ19百万円増加してお	
	ります。	
6. その他財務諸表作成のため	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
の基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、	同左
	税抜方式によっております。	

会計処理方法の変更

前事業年度	当事業年度
(自 平成21年4月1日	(自 平成22年4月1日
至 平成22年3月31日)	至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ8百万円、 税引前当期純利益は134百万円減少しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資固定資産(純額)」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末の「投資固定資産(純額)」は、33百万円であります。
	(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資固定資産減価償却費」は、当事業年度において重要性が乏しくなったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資固定資産減価償却費」は、3百万円であります。

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年 3 月31日)		
※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。		※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。		
仕入先に対する取引保証		仕入先に対する取引保証		
定期預金	1,032百万円	定期預金	843百万円	
計	1,032	計	843	
※2. 関係会社項目		※2. 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債に	は区分掲記された	関係会社に対する資産及び負債	には区分掲記された	
もののほか次のものがあります。		もののほか次のものがあります。		
受取手形	406百万円	受取手形	553百万円	
売掛金	218	売掛金	271	
工事未収金	1	工事未収金	8	
短期貸付金	43	短期貸付金	28	
支払手形	43	支払手形	101	
買掛金	30	買掛金	53	
工事未払金	17	工事未払金	27	
3. 偶発債務		3. 偶発債務		
(1) 下記のとおり銀行借入金及び商	手割引に対し債務	(1) 下記のとおり銀行借入金及び商手割引に対し債務		
保証を行っております。		保証を行っております。		
上原硝子㈱	61百万円	上原硝子㈱	19百万円	
(株)青山石油	41	㈱青山石油	30	
京都三協サッシ㈱	18	京都三協サッシ㈱	10	
昭和ガステック(有)	13	山科三協ビルサッシ㈱	86	
山科三協ビルサッシ㈱	73	計	146	
計	207			
(2) 下記のとおり仕入先に対する支	で払債務保証を行っ	(2) 下記のとおり仕入先に対する	支払債務保証を行っ	
ております。		ております。		
上原産業街	4百万円	上原産業街	3百万円	
新ダイヤ産業㈱	0百万円	新ダイヤ産業㈱	0	
京滋運輸㈱	67百万円	京滋運輸㈱	60	
偶発債務合計	279百万円	計	64	
		偶発債務合計	211百万円	
4. 当社は、資金調達の効率化及び多	で定化を図るため、	4. 当社は、資金調達の効率化及び	安定化を図るため、	
特定融資枠(コミットメントライン	⁄) 契約を締結して	特定融資枠(コミットメントライ	ン)契約を締結して	
おります。		おります。		
特定融資枠契約の総額	1,000百万円	特定融資枠契約の総額	1,000百万円	
当事業年度末借入残高	一百万円	当事業年度末借入残高	一百万円	
当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円	当事業年度末未使用枠残高	1,000百万円	
	-	ı	·	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料	l、修理収	※1. 役務収益の内容は受取運賃、代行手数料	ł、修理収
入、作業収入、賃貸料であります。		入、作業収入、賃貸料であります。	
※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであ	ります。	※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであ	oります。
機械及び装置	0百万円	建物	0百万円
工具器具及び備品	0	機械及び装置	0
土地	0	計	0
======================================	0		
※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであ	ります。	※3. 固定資産処分損の内容は次のとおりであ	oります。
(1) 固定資産除却損		(1) 固定資産除却損	
建物	0百万円	建物	2百万円
構築物	0	構築物	0
機械及び装置	2	機械及び装置	6
工具器具及び備品	0	工具器具及び備品	0
その他	0	その他	1
=====================================	4	計	10
(2) 固定資産売却損		(2) 固定資産売却損	
機械及び装置	0百万円	機械及び装置	0百万円
計	0	計	0

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
サービス ステーション	建物等	京都府	1	1
サービス ステーション	建物等	滋賀県	1	46

当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピング しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供し ていない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位とし ております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物27百万円、構築物11百万円、 機械及び装置7百万円、その他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しております。正味売却価額に より測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価 に基づいて算定しております。また、使用価値により測 定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で 割り引いて算定しております。 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)
サービス ステーション	建物及び リース資産等	京都府	2	34
サービス ステーション	建物等	福井県	1	33
サービス ステーション	機械及び 装置等	愛知県	1	4
賃貸不動産	建物	滋賀県	1	7

当社は、主に当社の事業所単位に資産をグルーピング しております。また、賃貸資産及び事業の用に直接供し ていない遊休資産についてはそれぞれの資産を単位とし ております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(14百万円)として特別損失に計上しております。

また、閉鎖する等の意思決定を行った店舗等については、正味売却価額を零として算定し、当該減損額及び撤去費用見込額を減損損失(65百万円)として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、建物35百万円、構築物2百万円、 機械及び装置14百万円、その他27百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額 又は使用価値により測定しております。正味売却価額に より測定している場合は、不動産鑑定評価額又は路線価 に基づいて算定しております。また、使用価値により測 定している場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%で 割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	3, 707	1	_	3, 708
合計	3, 707	1	_	3, 708

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	3, 708	627	_	4, 336
合計	3, 708	627	_	4, 336

⁽注) 普通株式の自己株式の株式数の増加627千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加625千株及び単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式26百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式372百万円、関連会社株式133百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(
前事業年度		当事業年度	
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	Eの主な原因別の	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	三の主な原因別の
内訳		内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
販売用不動産評価損損金不算入額	11百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	219 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	260	役員退職慰労引当金損金算入限度	203
役員退職慰労引当金損金算入限度	194	超過額	
超過額		未払事業税損金不算入額	24
未払事業税損金不算入額	_	投資有価証券評価損損金不算入額	266
投資有価証券評価損損金不算入額	266	減損損失・減価償却費超過額	494
減損損失	492	資産除去債務	80
その他	277	その他	273
繰延税金資産小計	1, 503	繰延税金資産小計	1, 563
評価性引当額	$\triangle 980$	評価性引当額	$\triangle 1,035$
繰延税金資産合計	522	繰延税金資産合計	527
繰延税金負債		繰延税金負債	
未収還付事業税等	$\triangle 30$	圧縮記帳積立金	$\triangle 23$
圧縮記帳積立金	$\triangle 25$	その他有価証券評価差額金	$\triangle 278$
その他有価証券評価差額	$\triangle 248$	その他	$\triangle 23$
—— 繰延税金負債合計	△304	—————————————————————————————————————	△325
- 操延税金資産の純額	218	- 繰延税金資産の純額	202
- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	人税等の負担率	- 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法	よ人税等の負担率
との間に重要な差異がある時の、当該差		との間に重要な差異がある時の、当該差	
た主要な項目別の内訳	25 (1 // // // 2 0 0 1	た主要な項目別の内訳	25(- ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)	10.070	(調整)	10.070
交際費等永久に損金に算入されない		交際費等永久に損金に算入されない	
項目	4. 2	項目	4.0
受取配当金等永久に益金に算入され			
ない項目	$\triangle 1.9$	ない項目	$\triangle 2.1$
住民税均等割等	5. 4	住民税均等割等	5. 0
役員賞与引当金	2. 2	役員賞与引当金	1. 9
評価性引当額の増減	14. 7		10. 4
その他	0. 2		$\triangle 0.2$
税効果会計適用後の法人税等の負担率		での他 税効果会計適用後の法人税等の負担率	
	65.4	沉冽木云山 適用後少伝八枕寺の負担等	59.6

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	1,409.91円	1株当たり純資産額	1, 446. 16円	
1株当たり当期純利益金額	8. 46円	1株当たり当期純利益金額	10.67円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につ		なお、潜在株式調整後1株当たり	当期純利益金額につ	
いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ		いては、潜在株式が存在しないため	記載しておりませ	
ん。		\mathcal{h}_{\circ}		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	172	214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	_
普通株式に係る当期純利益(百万円)	172	214
期中平均株式数(千株)	20, 345	20, 083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 部門別売上状況

前事業年度

(表示単位:百万円未満切捨て)

		前事業	前事業年度		
部門	商品区分	(21. 4. 1~	(21. 4. 1~22. 3. 31)		
		売上高	構成比%		
	石油製品	46, 583	59. 7		
石油燃料	液化ガス	3, 949	5. 1		
	(小計)	(50, 533)	(64. 8)		
	セメント・生コンクリート	19, 128	24. 5		
建設資材	建材等	7, 949	10. 2		
	(小計)	(27, 078)	(34.7)		
	機器	376	0. 5		
その他	住宅	_	_		
-C 071E	宝飾品	10	0.0		
	(小計)	(387)	(0.5)		
売上高合計		77, 999	100.0		
役務収益 (受取運賃等)		816	_		
営業収益		78, 816	_		

当事業年度

(表示単位:百万円未満切捨て)

		当事業年度		
セグメント	部門	(22. 4. 1~23. 3. 31)		
		売上高	構成比%	
	石油	41,052	48. 3	
産業エネルギー	液化ガス	3, 350	3.9	
	(小計)	(44, 403)	(52. 2)	
	セメント・生コンクリート	21, 812	25. 7	
建設資材	建材等	6, 247	7.3	
	(小計)	(28, 059)	(33. 0)	
	サービスステーション	12, 141	14. 3	
生活サポート	機器・リフォーム	443	0.5	
主佰りかっト	その他	1	0.0	
	(小計)	(12, 586)	(14. 8)	
売上高合計		85, 049	100.0	
役務収益 (受取運賃等)		828	_	
営業収益		85, 878	_	

(2) 役員の異動

該当事項はありません。